

(一社) 日本家政学会中国・四国支部 平成 28 年度機関幹事会議事要旨

日時：平成 28 年 10 月 1 日（土） 16:00～17:45

場所：愛媛大学校友会館 2 階サロン

出席 24 機関

欠席 15 機関

議 事

支部規約第 11 条第 2 項により、支部長が議長となり議事を進行した。

(1) 協議事項

1) 平成 27 年度事業報告（案）

資料 4 に基づき高田庶務幹事（関川前庶務幹事代理）より説明があり、原案どおり承認した。

2) 平成 27 年度決算報告（案）

同 監査報告

資料 5-1, 5-2, 5-3 に基づき松原庶務幹事（李前会計幹事代理）より説明があった。また、隈元前監事から資料 5-2, 5-4 に基づき監査報告があり、原案どおり承認した。

3) 平成 28 年度事業計画（案）

資料 6 に基づき高田庶務幹事より説明があり、原案どおり承認した。

4) 平成 28 年度予算（案）

資料 7-1, 資料 7-2 に基づき松原会計幹事より説明があり、原案どおり承認した。

5) 平成 28 年度支部賞について

資料 8-1, 8-2 に基づき岡本支部賞選考委員長より説明があり、齊藤佳子会員（香川短期大学）を支部賞授賞者とするを原案どおり承認した。

6) 支部役員の継続就任に関する規約の改正について

資料 9-1 に基づき支部長より説明があり、審議の結果、原案を承認した。

山口大学機関幹事星野会員より、機関幹事の継続就任に制限はないことを明記すべきとの意見があった。また、広島文化学園短期大学機関幹事今井会員より、機関幹事の任期について明確に規定されると、会員数の少ない機関では負担が大きいので考慮いただきたいとの意見があった。

7) 理事候補者選出方法に関する申し合わせの改正について

資料 9-2, 9-3 に基づき支部長より説明があり、原案どおり承認した。

8) 支部常任幹事の本部役職兼務に関する申し合わせの改正について

資料 9-2 に基づき支部長より説明があり、原案を承認した。

9) 支部役員候補者選出の年齢制限に関する申し合わせの改正について

資料 9-2 に基づき支部長より説明があり、本議題について各自検討いただくこととし、継続審議とした。

10) 支部賞授賞内規の見直しについて

資料 9-4 に基づき支部長より説明があり、本議題について各自検討いただくこととし、継続審議とした。

11) 学会賞・功労賞の支部推薦について

支部長より、功労賞の支部推薦の変更点について説明があった。

12) 平成 31 年度全国大会の開催場所について

支部長より、これまでの中国・四国支部での全国大会開催地（1986 年：岡山大学（岡山県）、2001 年：くらしき作陽大学（岡山県）、2010 年：広島大学（広島県））などの経緯の説明があった。

鈴峯女子短期大学機関幹事岡本会員より、広島と岡山の会員数の多いこと、また全国大会は本部との連絡を密にとる必要がある、これまでの中国・四国支部長の多くが広島と岡山から選出されていることを考えると、広島か岡山で大会を開催すべきとの意見があった。

13) 平成 32 年度以降の支部総会・研究発表会の開催県について

資料 10, 11, 12-1, 12-2 に基づき支部長より説明があり、支部総会・研究発表会の開催県について、平成 32 年度を山口県、平成 33 年度を徳島県とすること確認した。

14) 第 63 回大会総会次第および支部賞授与式次第について

資料 13-1, 13-2 に基づき支部長より説明があり、原案どおり承認した。

15) その他

なし

(2) 報告事項

1) 理事会報告

支部長より、会員数（平成 28 年 8 月末時点）について、全国の会員数が 2,532 名、中国・四国支部の会員数が 282 名（うち学生会員が 35 名）であることが報告された。

2) 平成 28 年度（第 63 回）支部総会・研究発表会の準備状況について

岡本大会実行委員長より、公開講演会が盛会に開催されたこと、予定どおり懇親会、研究発表会、総会、支部賞授与式を開催する準備を進めていることが報告された。

3) 平成 29 年度（第 64 回）支部総会・研究発表会の開催機関について

美作大学機関幹事土海会員より以下のとおり報告された。

- ・開催場所は美作大学・美作大学短期大学部である。
- ・担当機関は岡山県東地区の岡山大学、山陽学園大学、就実短期大学、美作大学、ノートルダム清心女子大学である。
- ・開催日は平成 29 年 9 月 30 日（土）、10 月 1 日（日）を予定している。

4) その他

なし

追記：なお、協議事項「6）支部役員の継続就任に関する規約の改正について」は、第 63 回大会総会（平成 28 年 10 月 2 日開催）にて否決されました。